

## 日本が危ない

## 中国領「日本族自治区」に

してはならない


 よしむら かずなり  
 吉村 和就

 グローバルウォータ・シヤパン 代表  
 国連環境技術顧問  
 麻布大学客員教授

尖閣諸島の日本政府の対応をみて、日本外交の無策さを感じたのは筆者ばかりではないだろう。国家として最も大事なことは「国民の生命、財産を守るために他国に自国の領土を侵略させないこと」である。しかし現実には北方領土はロシアに永く占拠され、竹島は韓国に、さらに尖閣列島は中国に占領されようとしている。いずれも日本の固有の領土である。

## 国際社会を味方に

領土問題はどの国にも存在する、常にその対策をとる必要があることは言うまでもない。具体的には、静かな時には自国の領土であることを国際社会に母国語以外の言語でPRしておく、いざ紛争になったら先手を取り国際社会を味方につけることである。

いじめられっ子が、いじめられても反論しないと、いじめがどんどんエスカレートしてゆくように、いま日本固有の領土が他国により実効支配されようとしている。これは国民皆が感じているように国家の危機である。しかし前の自民党政権も現政権も「近隣諸国を刺激してはいけない、推移を見守る」として七〇年代から度々起こっていた領土侵犯に対して毅然たる態度を国際的に表明してこなかった事実がある。本来なら国連の場や国際会議の場、二国間協議あるいは世界的なメディアに「日本固有の領土であり国際的にも正当性がある」ことを繰り返し言い続けるべきである。日本国内で日本人に向かい日本語で日本の歴史をもって正当性を叫んでもまったく、グローバルな世界では通じないことは明白である。

この点でも中国はうまい、一九七一年以降、地下資源に目覚めた中国は米国で学んだ中堅幹部に、中国の立場を国際社会にPRさせている。中国語と必ず英語で情報発信、国境紛争に係るときは、英語表記の地図までマスコミに配布している。その成果は、我々でも日常的に確認できることもある。今回の問題に関するインターネット上の英文検索サイト（例えばAlhavista）にて、日本と尖閣諸島の組み合わせ（Japan, Senkaku Islands）のヒット数は六万六千三百であるが、中国が主張する（China, Diaoyu Island：尖閣列島の

英文表記)では九万二百である。

## ニューヨークタイムズは

今回の尖閣諸島の問題について、米紙ニューヨーク・タイムズ(電子版)は九月十日と二十日の二回に渡り、東京支局長の経験があり、ジャーナリズム界で最高の名誉とされるピューリッツァー賞を二度受賞したことのあるニコラス・クリストフ氏のコラムを掲載した。

十日付けのコラムでは、太平洋で不毛な岩礁めぐり中国と日本との緊張が高まっていると指摘、その上で一九七二年に米国が沖縄の施政権を日本に返還した為に、尖閣諸島の問題で米国は日本を助けるというバカげた立場をとるようになったと述べ、さらに米国は核戦争の危険を冒すことなく、現実的に日本を助けるために安保条約を発動する可能性はゼロだと発言している。また領土問題については、「数世紀に渡り中国に航海上の歴史記述があり、一七八三年の日本の地図にも中国領土との記載がある。日本は一八八四年に尖閣諸島を発見し、一八九五年に台湾を併合した時に尖閣諸島を手に入れたのだ、したがって私のフィードバックでは、尖閣諸島は中国の領土」と思う。

さらにニコラス・クリストフ氏は同様に二十日付けのニューヨークタイムズ(電子版)では次のように述べている。私の十日付け記事に対して日本国政府は抗議の手紙を送って

きた。前回、私は中国に分があると言ったが、今回は日本に反論の機会を与えるとして、その内容を掲載している。①日本政府は一八八五年から調査を開始し、その結果尖閣諸島は無人であり、中国の支配を受けた痕跡がないことを確認し、この確認を基にして一八九五年一月十四日の閣議決定にて日本領土であることを確認し公式に示すために標識を同諸島に掲げた。②それ以来、尖閣諸島は日本の領土であり台湾の一部でもない。③また尖閣諸島はサンフランシスコ平和条約第二条で日本が放棄した地域に含まれるものではない。平和条約第三条により尖閣列島は南西諸島の一部としてアメリカ合衆国の統治下にあり、一九七一年日米間の合意のもと琉球諸島および大東諸島、尖閣諸島の統治権は日本に返還されている。ここに述べた事実により尖閣諸島は日本領であることは明白である。④サンフランシスコ平和条約第三条に基づき、尖閣諸島が米国の統治下に入ったことについて中国が反対を表明しなかったという事実は、中国が尖閣列島を台湾の一部と考えてなかったという明確な証拠である。しかし東シナ海の大陸棚で原油資源の開発が見込めるようになった一九七〇年代後半から中国政府および台湾政府は尖閣諸島の問題について提起し始めている。日本政府の結論は「尖閣列島について日本は領土問題があること自体を認めない」と紹介している。

ニコラス・クリストフ氏は、日本からの手紙について、次のように述べている。私には日本政府からの説得力を感じなかった。中国の国力が弱く、その為台湾全土を放棄しなければいけなかった時代に、小さな不毛な岩礁の占領に対して抗議しなかったことを論拠に

する日本の主張が馬鹿げていると思う。日本に望むことは、対立するお互いの主張に対し暴力に訴えることなく、国際司法裁判所に判断を預け、領土問題解決の良き先例として欲しいと結んでいる。

ここまで読んだ読者は、あくまでも中国依りの彼の発言に頭にくるだろう、また彼を良く知っている人は、日本に支局長で来た時は日本びいきであったが、日本を去る時は日本嫌いになったとか、中国に肩を持つのは彼の妻が中国三世だからだという人もいるが、彼は既に二千冊以上の関連する英文書物を読んでの結果を記述している。しかし間違っているにせよニコラス・クリストフ氏はピューリツァー賞を二度受賞しており、マスコミ界で彼の影響は大きいと言わざるを得ない。

### 日本の外交の特徴は、いつも後手に回ることである

今回の尖閣諸島での衝突では、海上保安庁が撮影したビデオの公開が問題になっているが、もし米国であれば、とにかく初動動作で、全世界にそのビデオを公開していただろう。湾岸戦争を始めた時のように……。先に述べたように外交には先手の戦略が必要である。もし日本政府が事件直後の生々しい画像を世界に送り出せば、その画像が世界を駆け巡り、中国漁船の違法な行動が認知され日本政府の主張は国際社会の共感と支持を得たであろう。

仮にこれから世界中に録画されたビデオを公開すると、中国の主張は目に見えている。中国外務省は「日本のCG（コンピュータグラフィック）の技術は素晴らしい、これは時間をかけ完璧なまでにねつ造された画面である、しかも日本は検事調書までねつ造する国である」と世界中にPRするであろう。

### 本土も危ない

さらに尖閣諸島の問題だけではない、我々の住んでいる日本国内の土地も危なくなっている。外国人が日本の山林、特に水源林や、温泉付きの土地を買い始めている。北海道地区では中国人による温泉地、また富山では水源をもつミネラルウォーターの会社が買収されている。対馬や五島列島でも、同じようなわさが出ている。つまり知らない間に日本の領土が外国人に占領されつつある状態である。筆者は十月にフジテレビ・新報道2001「領土が、資源が狙われる。日本を買いあさる中国」の番組で日本領土の危機を訴えたが、生出演していた前原誠司外務大臣は、山林の地籍調査や日本の領土を守るために法律整備等をしつかりやりたいと述べていた。ぜひ政治主導による早い対策を望みたい、さもなければ、まもなく世界地図での日本表記は、中国領「日本族自治区」になるかもしれない。